公開実用平成 1─165184

⑲ 日本国特許庁(JP)

①実用新案出願公開

⑩ 公開実用新案公報(U) 平1-165184

⊕Int. Cl. ⁴				識別記号			庁内整理番号	❷公開 平成1年(1989)11月17日					
В	23	K	26/00 26/06				B-7353-4E J-7353-4E						
BG	41 I 02	M F	5/24 1/133		3 2 6		6956-2H 7370-2H 審查請求	未請求	請求項	の数	4	(全	頁)
日本本の名称 レーザマーカ													
					②実	顧	₹63 −62158						
					魯出	顧	昭63(1988)5月13日						
⑫考	案	者	矢	野	,	奠	茨城県日立市久慈町4	1026番地	株式会	社日:	江 多	作所E	現立に
							究所内						
②考	案	者	桑	原	皓	=	茨城県日立市久慈町4	1026番地	株式会	社日:	立製	作所E	H立研
							究所内						
70考	案	者	岩	木	清	栄	灰城県日立市国分町	1丁目1番	1号	株式	会社	日立	以作所
							国分工場内						
個考	案	者	藤	本		実	茨城県日立市国分町	1丁目1番	1号	株式	会社	日立	以作所
							国分工場内						
创出	顐	人	. 株宝	七会社	日立製	作所	東京都千代田区神田	酸河台 47	目6番	地			

外2名

- 1. 考案の名称
- 2. 実用新案登録請求の範囲
 - 1. 外部から刻印すべきマークのパターン情報を与えた透過形液晶セルと、可視波長から近赤外波長までの波長範囲に属するレーザ光源から射出される直線偏光レーザ光によつて前記透過形液晶セルを照射する手段と、前記透過形液晶セルの強制冷却手段と、前記透過形液晶セルを透過したレーザ光を被加工面上に結像させる光学系とを含むレーザマーカにおいて、

前記透過形液晶セルの駆動方式に二端子非線 形素子、あるいは、三端子能動素子を使用し、 かつ、各素子の少なくともレーザ照射面側にレ ーザ反射膜を形成した透過形液晶セルを用いる ことを特徴とするレーザマーカ。

2. 前記二端子非線形素子、あるいは前記三端子 能動素子と、各素子へ電位・信号を伝える走査 線、あるいは信号線の少なくとも一方のレーザ



1224

照射側に前記レーザ反射膜を形成した前記透過 形被晶セルを用いたことを特徴とする実用新案 登録請求の範囲第1項記載のレーザマーカ。

- 3. 液晶動作範囲以外の領域に対してレーザ光反射層を設けた前記透過形液晶セルを用いたことを特徴とする実用新案登録請求の範囲第1項記載のレーザマーカ。
- 4. 前記レーザ光反射膜の材質は金属薄膜あるいは多層誘電体層からなることを特徴とする実用 新案登録請求の範囲第1項記載のレーザマーカ。
- 3. 考案の詳細な説明

[産業上の利用分野]

本考案はパルスレーザを用いたワンショツトレーザマーカに係り、特に、ワンショット毎に刻印 内容を変更できる被晶マスクマーカに関する。

〔従来の技術〕

レーザマーカの刻印用パターンマスク部に透過 形被晶セルを用いることは特開昭56-38888 号, 特開昭60-174671号,特開昭62-127710号公報に 記載されているが、いずれも、液晶セルの駆動方



法には言及されていない。

[考案が解決しようとする課題]

上記従来技術は、液晶動作時に非選択画談に誘起するクロストーク現象によるコントラスト低が の点について考慮がされておらず、高精組の を行なうべく画素数を増やすことには限界が た。また、レーザ照射時の液晶温度変化はクロストーク現象を助長するという問題があつた。

一般の液晶デイスプレーでは、クロストーク現象対策、さらには、高精細画面化のため、薄膜トランジスタに代表される能動素子を用いたアクティブマトリツクス方式が採用されているが、トランジスタ部のレーザ損傷があるため、そのままでは適応できない。

本考案の目的は、クロストーク現象を無くし、 高コントラスト刻印を可能としたレーザマーカを 提供することにある。

[課題を解決するための手段]

上記目的は、液晶セル各画素毎に設けられた二 端子素子、あるいは三端子受動素子をレーザ光よ



り保護することにより、レーザマーカ用液晶マスクとしてできるアクテイブマトリックス駆動方式を適用することにより達成される。

〔作用〕

本考案に係るレーザマーカは、上述のように、 被晶セルの各画素を駆動する素子にレーザ光が照 射されないため、各素子の温度上昇を抑制し、破 損することがない。従つて、一般デイスプレー用 として既に開発されているアクテイブマトリック ス駆動方式の利点を、そのまま取り入れた液晶マ スクを構成することができる。

〔実施例〕

以下、本考案の一実施例を第1図と第4図により説明する。

第4回において、1は可視から近赤外までの波 長範囲のなかに発振波長をもつパルスレーザであ り、YAGレーザに代表される。このパルスレー ザから射出される直線偏光のレーザ光2 (ここで はP偏光とする。) は、凹状および凸状のシリン ドリカルレンズを組み合わせたエキスパンダ3に



より拡大され、液晶マスク4に照射される。

液晶マスク4は、駆動・制御部5により動作し、 レーザ照射時の発熱を逃がすための冷却部 (図示 せず) が設けられている。

被品マスク4を通過したレーザ光6は、ビームスプリツタ7によつて、刻印用パターン情報を反映したP偏光レーザ光8と、非刻印用レーザ光9とに分離される。このうちP偏光レーザ光8は、 集光レンズ光学系10により被加工面11上に結像され刻印される。一方、非刻印用レーザ光9は 吸収体12に向つて吸収される。

被晶マスク4の構成を第1図により説明する。 液晶を一下をある。 液晶を一下をからないでは、でででである。 カラス基板14上に形成されており、で透明電極 15への電位コントロールを行なつている。 ツチ素子13の液晶16側には保護膜17が設け されている。このうえにレーザ反射層18が設け てある。被晶16は挟み込むように上透明電極 19を形成した上ガラス基板20を設ける。

本実施例によれば、スイツチ素子13に照射さ



れるレーザ光をレーザ反射暦18により、矢印 21のように反射することができ、液晶マスク4 がレーザ光2にさらされた状態でも、スイツチ素 子13は損傷することなく安定動作が可能である。

本考案の第二の実施例を第2回を用いて説明する。本実施例では、レーザ反射層18が上ガラス 基板20例に形成されている。

本実施例によれば、反射レーザ光 2 2 が液晶 1 6 内を通過しないため、レーザ光による液晶劣 化を最小限にでき、液晶マスク4 の寿命向上の効果がある。なお、上ガラス基板 2 0 ,上透明電極 1 9 ,レーザ反射幅 1 8 の順に膜付けを行ない 場合を取り上げているが、上透明電極1 9 とレーザ反射層 1 8 の膜付け順番が逆となつても、その効果は変わらない。

本考案の第三の実施例を第3回を用いて説明する。透明電極により形成される画素電極23に対し、信号線24とゲート線25に接続されたスイツチ素子13が設けられた状態において、画素電極23以外の各線、スイツチ素子13をおおうよ



うにレーザ反射暦18を設けた。レーザ反射暦 18はスイツチ素子13を形成している下ガラス 基板4側、上ガラス基板20のいずれに形成され ていてもよい。

本実施例によれば、レーザ反射層18の面積が十分大きくできるので、製作費用が安く、また、上・下ガラス基板ずれの影響を受けにくいという効果がある。

レーザ反射層は使用するレーザ発掘波長により 決定されている。波長1.06 μmの場合、金属 薄膜であるならAg, Auが適している。また、 誘電体多層膜によつても高反射率が得られる。

以上の実施例では薄膜トランジスタに代表されるスイツチ素子、すなわち、三端子能動素子を用いた場合を示したが、ダイオード等の二端子非線形素子を用いても同様の効果は得られる。

[考案の効果]

本考案によれば、レーザマーカ用液晶マスクと してアクテイブマトリックス駆動方法を採用する ことができ、高コントラスト、高精細、高速刻印



公開実用平成 1─165184

が可能になる。

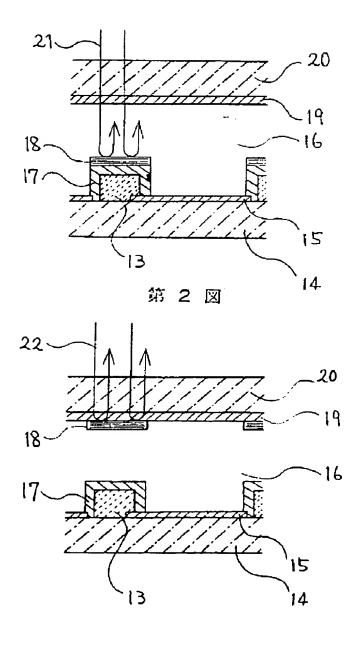
4. 図面の簡単な説明

第1図は本考案の一実施例の断面図、第2図は 本考案の第二の実施例の断面図、第3図は本考案 の第三の実施例を示す平面図、第4図は本考案の 系統図である。

1 …パルスレーザ、4 …液晶マスク、13 …スイッチ素子、16 …液晶、18 …レーザ反射層。

代理人 弁理士 小川勝男





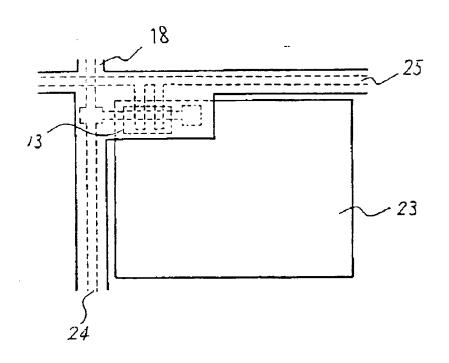
1232

実開1-1651

代理人 小 川 勝 男



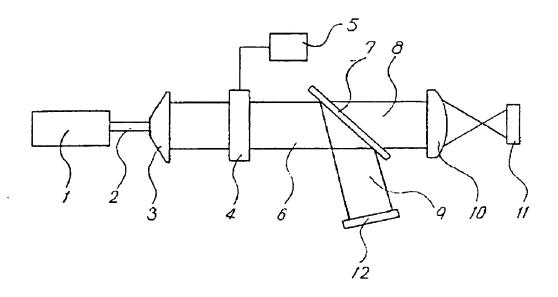
第 3 図



:1233

実開1-165184

改加入 小 川 勝 男



1234



実業主力。 代理人 小 川 勝 男